

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東▫福 コード番号 9508 URL

http://www.kyuden.co.jp/ 表 代 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 道明

ビジネスソリューション統括 (役職名) (氏名) 問合せ先責任者 来嶋 一道 (TEL) 092-761-3031 本部業務本部決算グループ長

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 :有

決算説明会開催の有無 :有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

(%表示は対前期増減率)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

		売上高		営業利益		経常利益	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	29年3月期	1, 827, 524	△0.4	122, 640	2. 0	94, 234	3.6	79, 270	7. 9	
	28年3月期	1, 835, 692	△2.0	120, 256	_	90, 916	_	73, 499	_	
	(注) 与红虹光	20年2日#8	0.0	007 <del>=</del> = = = = 0	F 0 0() (	00 /F 0 D #B	40 450	<del></del>	0()	

(注)包括利益 29年3月期 82,037百万円( 65.9%) 28年3月期 49,450百万円( 潜在株式調整後 

		1株当たり 当期純利益	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
		円 銭	円 銭	%	%	%
	29年3月期	159.97	159. 78	15. 4	2.0	6. 7
	28年3月期	155. 17	_	16. 1	1.9	6. 6
(A +) + () + (1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 +			T 45 7 044 T		40 000-	_

(参考)持分法投資損益 29年3月期 7.211百万円 28年3月期 6.052百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4, 587, 541	574, 577	12.0	944. 69
28年3月期	4, 748, 237	499, 903	10. 1	787. 01

(参考) 自己資本 29年3月期 550,965百万円 28年3月期 479,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	188, 016	△275, 047	78, 380	419, 831
28年3月期	329, 491	△288, 321	△126, 184	429, 757

#### 型より生活

<u> </u>								
			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	_	0.00	_	5.00	5. 00	2, 369	3. 2	0. 7
29年3月期	_	0.00		15.00	15. 00	7, 109	9. 4	1. 7
30年3月期(予想)	_	_	_	_	_		_	

(注) 平成30年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお

知らせします。 知らせします。 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示け対前期増減率)

							(701)	<u> 小は別別知知神</u>	_	
	売上高		営業	利益	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	]
<b>通期</b>	1 960 000	7 2	_	_		_	_	_	_	

#### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名)

、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

4 修正再表示 無

(3) 発行済株式数 (普诵株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

29年3月期	474, 183, 951株	28年3月期	474, 183, 951株
29年3月期	522, 731株	28年3月期	523, 345株
29年3月期	473, 662, 147株	28年3月期	473, 665, 972株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料20ページ「(5)連結財務 諸表に関する注記事項 1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

137.83

#### (1) 個別経党成績

(06 表示は対前期増減率)

無

_ ( 1 / 1 個別程名形	と 不貝						(%)衣小は刈削:	别垣减华/
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1, 696, 731	△0.5	99, 535	1. 7	68, 883	△7.3	61, 057	△6.5
28年3月期	1, 705, 485	△3.2	97, 846	_	74, 338	_	65, 328	
	1株当た 当期純利		潜在株式調 1 株当たり当期					
		円 銭		円銭				
29年3月期		121. 44		121. 29				

#### (2) 個別財政状態

28年3月期

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円銭	
29年3月期	4, 141, 556	436, 464	10. 5	702. 51	
28年3月期	4, 321, 442	385, 190	8.9	586. 60	

(参考) 自己資本

29年3月期

436, 464百万円

28年3月期

385, 190百万円

#### 2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業	利益	経常利益		当期紅	柯益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1, 825, 000	7.6	_	_	_	_	_	_	_	

- (注) 営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、玄海原子力発電所3、4号機の具体的な再稼働時期を見通せないことから燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。 今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料7ページ「(4)今後の見通し」参照)
- ※ 決算短信は監査の対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。 決算補足説明資料は、当社ホームページに速やかに掲載いたします。

# (参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式			年間配当金		
八里接儿仆儿	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円銭
28年3月期	-	0.00	-	7,153,763.00	7,153,763.00
29年3月期	-	0.00	-	3,500,000.00	3,500,000.00
30年3月期(予想)	-	-	-	-	-

<sup>(</sup>注) 平成30年3月期の配当につきましては、未定としております。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

# 添付資料の目次

1	. 終	<b>怪営成績等の概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	2
	(1)	当期の経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2)	当期の財政状態の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(3)	当期のキャッシュ・フローの概況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(4)	今後の見通し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
2	. £	会計基準の選択に関する基本的な考え方 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3	. 追	<b>[結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>	Ĝ
	(1)	連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ĝ
	(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	(3)	連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	(4)	連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	(5)		
		(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
		(セグメント情報等)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
		(1株当たり情報)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20
		(重要な後発事象)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	20

### 1.経営成績等の概況

#### (1) 当期の経営成績の概況

平成28年度のわが国経済は、輸出など一部に弱い動きがみられたものの、設備投資が増加するなど緩やかな回復基調が続きました。九州経済は、4月の平成28年熊本地震で生じた需要減少等の影響が和らぐもとで、生産・住宅投資・公共投資の増加、輸出の持ち直しの動きなどにより、緩やかに回復してきました。

平成28年度の業績につきましては、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていないなか、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、平成27年8月以降に発電を再開した川内原子力発電所の安定稼働などにより燃料費が減少したことなどから、黒字となりました。これに加え、連結子会社において、海外電気事業からの受取配当金の増加などもあり、増益となりました。

#### 収支

当年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再工ネ特措法交付金や他社販売電力料の増加はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ 0.4%減の1兆8,275億円となりました。また、エネルギー関連事業において、受取配当金が増加したことなどにより、経常収益は 0.3%減の1兆8,456億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、経常費用は0.5%減の1兆7,514億円となりました。

以上により、経常利益は前年度に比べ 3.6%増の 942億円となりました。

また、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、法人税等の減少などから、親会社株主に帰属する当期純利益は 7.9%増の 792億円となりました。

なお、玄海原子力発電所3、4号機は新規制基準への適合性審査が続いており、当社は引き続きグループー体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減に努めるとともに、玄海原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めてまいります。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

### セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位:億円、%)

		28年度	27年度	増減	前年度比
		( A )	( B )	( A - B )	( A/B )
電気事業	売上高	16,850	16,923	72	99.6
电刈尹未	営業利益	983	961	21	102.3
エネルギー	売上高	1,852	1,846	5	100.3
関連事業	営業利益	100	108	7	93.0
情報通信事業	売上高	1,014	1,035	21	98.0
	営業利益	84	102	17	82.7
その他の事業	売上高	249	268	18	93.0
との心の事業	営業利益	45	43	2	104.6

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。

#### ア 電気事業

売上高は、再工ネ特措法交付金や他社販売電力料は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前年度に比べ 0.4%減の 1兆6,850億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループー体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、0.6%減の 1兆5,867億円となりました。以上により営業利益は 2.3%増の 983億円となりました。

#### イ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー、エネルギーサービス事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外エネルギー事業の強化や九州域外におけるエネルギー事業の展開などにも取り組んでいます。

売上高は、スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少はありましたが、 発電所補修工事の増加などにより、前年度に比べ 0.3%増の 1,852億円、営業利益は、 スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少などにより、7.0%減の 100億円となりました。

#### ウ 情報通信事業

情報通信事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、光ブロードバンドサービスに係る収入の増加などはありましたが、情報システム開発受託の減少などにより、前年度に比べ 2.0%減の 1,014億円、営業利益は、光ブロードバンドサービス拡大に伴う租税公課や減価償却費の増加などにより、17.3%減の 84億円となりました。

## エ その他の事業

その他の事業は、不動産、住宅関連サービス、介護事業等を主たる事業とする生活 サービス事業と、環境・リサイクル事業を展開しています。

売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前年度に比べ 7.0%減の 249億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、4.6%増の 45億円となりました。

#### 販売及び生産の状況

当年度の販売電力量につきましては、電灯は、6月から10月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年度に比べ 1.5%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、2.0%の減少となりました。この結果、総販売電力量は 786億2千万kWhとなり、0.7%の減少となりました。

### 販売電力量比較表

(単位:百万kWh、%)

					· H/3 ! ! ! ! \ / \ / / /
	/	28年度	27年度	増 減	前年度比
		( A )	( B )	( A - B )	( A/B)
電	灯	28,535	28,100	434	101.5
電	カ	50,084	51,110	1,025	98.0
合	計	78,619	79,210	591	99.3

(注)百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合があります。

供給面につきましては、川内原子力発電所 1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

# 発受電電力量比較表

(単位:百万kWh、%)

			•		· 🗖 / J K W II 、 /0 /
		28年度	27年度	増減	前年度比
		( A )	( B )	( A - B )	( A/B )
	水,力	4,788	4,776	12	100.3
自	(出水率)	( 115.0 )	( 111.4 )	( 3.6)	
	火カ	45,615	45,768	153	99.7
	原 子 力	12,455	8,108	4,347	153.6
	(設備利用率)	( 31.9 )	( 20.7)	( 11.2 )	
社	新エネルギー等	1,133	1,199	66	94.4
'-	計	63,991	59,851	4,140	106.9
化	せい 社・融 通	19,969	23,912	3,943	83.5
(新	エネルギー等再掲)	( 8,590)	( 7,081)	( 1,509)	( 121.3)
揚	易 水 用	1,306	677	629	192.8
	計	82,654	83,086	432	99.5

- (注1)自社の発電電力量は、第1四半期より送電端の数値を記載しています。
- (注2)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。
- (注3)「他社・融通」には、期末時点で把握している電力量を記載しています。

#### (2) 当期の財政状態の概況

資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定などの増加はありましたが、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)の施行に伴う使用済燃料再処理等積立金の取崩しにより固定資産が減少したことなどから、前年度末に比べ 1,606億円減の 4兆5,875億円となりました。

負債は、転換社債型新株予約権付社債の発行による増加はありましたが、改正法の施行に伴う使用済燃料再処理等引当金及び使用済燃料再処理等準備引当金の取崩しなどにより、前年度末に比べ 2,353億円減の4兆129億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ 890億円増の3兆3,139億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ 746億円増の 5,745億円となり、自己資本比率は12.0%となりました。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において燃料代支出の減少はありましたが、電灯電力料収入が減少したことや他社購入電力料支出が増加したことに加え、改正法の施行に伴い未払使用済燃料再処理等拠出金を支出したことなどにより、前年度に比べ1,414億円収入減の1,880億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が減少したことなどにより、前年度に比べ 132億円支出減の 2,750億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより、前年度の 1,261億円の支出から 783億円の収入に転じました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ 99億円減少し、 4,198億円となりました。

## (4) 今後の見通し

#### 次期の業績予想

売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が減少するものの、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などから電灯電力料が増加することなどにより、前年度を上回り1兆9,600億円程度となる見通しです。

利益につきましては、玄海原子力発電所3、4号機の具体的な再稼働時期を見通せないことから燃料費などの費用を合理的に算定できないため、未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

## 次期業績見通し

[連 結	]					(単位:億円)
				29年度 ( A )	28年度 ( B )	増 減 ( A - B )
売	١	Ė	<u>高</u>	19,600 [107.2%]	18,275 [99.6%]	1,325
営	業	利	益	-	1,226	-
経	常	利	益	-	942	-
親会当	社株主 期 糾		する 益	-	792	-

(注) [ ]は前年度比

[個 別	IJ]					(単位:億円)
				29年度 ( A )	28年度 ( B )	増 減 ( A - B )
売		上	高	18,250 [107.6%]	16,967 [99.5%]	1,283
営	業 利 益		益	1	995	-
経	常	利	益	-	688	-
当	期	純 利	益	-	610	-

(注) [ ]は前年度比

## 主要諸元表

		_	_		29年度 ( A )	28年度 ( B )	増 減 ( A - B )
販	売	電	力	量	763億kWh [97.0%]	786億kWh [99.3%]	23億kWh
原	油 C	I	F 価	格	60\$/b	48\$/b	12\$/b
為	替	レ	_	۲	115円/\$	108円/\$	7円/\$

(注) [ ]は前年度比

### 次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当につきましては、玄海原子力発電所3、4号機の具体的な再稼働時期を見通せないことなどから、普通株式、A種優先株式ともに未定としております。

今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

# 2.会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、電気事業が大部分を占めることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成しております。なお、国際会計基準(IFRS)の今後の適用については未定です。

# 3. 連結財務諸表及び主な注記

# (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度	(単位:百万円 当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	4, 019, 437	3, 817, 91
電気事業固定資産	2, 319, 959	2, 337, 44
水力発電設備	274, 879	270, 20
汽力発電設備	154, 958	206, 88
原子力発電設備	261, 036	239, 97
内燃力発電設備	17, 496	16, 83
新エネルギー等発電設備	13, 606	13, 56
送電設備	641, 128	629, 15
変電設備	219, 456	219, 90
配電設備	616, 508	620, 99
業務設備	115, 107	114, 09
その他の電気事業固定資産	5, 782	5, 82
その他の固定資産	336, 714	330, 0
固定資産仮勘定	438, 058	487, 48
建設仮勘定及び除却仮勘定	417, 187	467, 46
原子力廃止関連仮勘定	20, 870	20, 04
核燃料	283, 227	252, 13
装荷核燃料	69, 932	73, 9
加工中等核燃料	213, 295	178, 18
投資その他の資産	641, 477	410, 8
長期投資	112, 146	149, 74
使用済燃料再処理等積立金	270, 095	
退職給付に係る資産	9, 403	11, 04
繰延税金資産	136, 691	129, 50
その他	114, 505	121, 82
貸倒引当金(貸方)	△1, 364	△1, 35
流動資産	728, 799	769, 63
現金及び預金	420, 340	414, 47
受取手形及び売掛金	171, 148	191, 3 <sup>2</sup>
たな卸資産	59, 827	64, 34
繰延税金資産	29, 425	39, 43
その他	48, 870	60, 98
貸倒引当金(貸方)	△813	△95
資産合計	4, 748, 237	4, 587, 54

(単位:百万円)

		(単位:白万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
負債の部			
固定負債	3, 408, 330	3, 165, 756	
社債	994, 286	1, 104, 296	
長期借入金	1, 741, 967	1, 684, 741	
使用済燃料再処理等引当金	279, 585	_	
使用済燃料再処理等準備引当金	30, 009	_	
災害復旧費用引当金	_	188	
退職給付に係る負債	101, 961	99, 526	
資産除去債務	213, 006	217, 278	
繰延税金負債	95	354	
その他	47, 417	59, 370	
流動負債	832, 376	838, 636	
1年以内に期限到来の固定負債	378, 586	414, 545	
短期借入金	116, 912	117, 272	
支払手形及び買掛金	86, 662	59, 412	
未払税金	29, 527	17, 059	
災害復旧費用引当金	<del>-</del>	1, 238	
繰延税金負債	61	_	
その他	220, 626	229, 108	
特別法上の引当金	7, 627	8, 570	
渴水準備引当金	7, 627	8, 570	
負債合計	4, 248, 333	4, 012, 964	
純資産の部			
株主資本	500, 663	570, 410	
資本金	237, 304	237, 304	
資本剰余金	130, 368	120, 844	
利益剰余金	133, 675	212, 945	
自己株式	△684	△685	
その他の包括利益累計額	$\triangle 20,734$	△19, 444	
その他有価証券評価差額金	2, 839	3, 597	
繰延ヘッジ損益	△1, 255	△1,389	
為替換算調整勘定	△2, 280	△3, 590	
退職給付に係る調整累計額	△20, 037	△18, 062	
非支配株主持分	19, 973	23, 611	
純資産合計	499, 903	574, 577	
負債純資産合計	4, 748, 237	4, 587, 541	

# (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から	(単位:百万円) 当連結会計年度 (平成28年4月1日から
W Me des W	平成28年3月31日まで)	平成29年3月31日まで)
営業収益	1, 835, 692	1, 827, 524
電気事業営業収益	1, 688, 328	1, 681, 066
その他事業営業収益	147, 364	146, 458
営業費用	1, 715, 435	1, 704, 883
電気事業営業費用	1, 584, 556	1, 574, 890
その他事業営業費用	130, 879	129, 993
営業利益	120, 256	122, 640
営業外収益	16, 283	18, 122
受取配当金	1, 921	3, 311
受取利息	4, 161	2, 351
持分法による投資利益	6, 052	7, 211
その他	4, 148	5, 248
営業外費用	45, 623	46, 528
支払利息	39, 317	36, 008
その他	6, 306	10, 519
当期経常収益合計	1, 851, 976	1, 845, 646
当期経常費用合計	1, 761, 059	1, 751, 412
経常利益	90, 916	94, 234
渇水準備金引当又は取崩し	5, 934	943
渇水準備金引当	5, 934	943
特別利益	7, 518	_
固定資産売却益	1, 683	_
有価証券売却益	2, 935	_
退職給付制度改定益	2, 899	_
特別損失	<del>-</del>	10, 450
財産偶発損	<del>-</del>	297
災害特別損失	_	10, 153
税金等調整前当期純利益	92, 499	82, 840
法人税、住民税及び事業税	12, 038	5, 745
法人税等調整額	5, 320	$\triangle 3,515$
法人税等合計	17, 359	2, 230
当期純利益	75, 140	80, 610
非支配株主に帰属する当期純利益	1,641	1, 339
親会社株主に帰属する当期純利益	73, 499	79, 270

# 連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当期純利益	75,140	80,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	865	585
繰延へッジ損益	1,843	158
為替換算調整勘定	2,106	731
退職給付に係る調整額	19,173	1,807
持分法適用会社に対する持分相当額	1,700	75
その他の包括利益合計	25,689	1,427
包括利益	49,450	82,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,394	80,560
非支配株主に係る包括利益	1,056	1,477

# (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,344	60,175	666	427,157
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		24			24
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属す る当期純利益			73,499		73,499
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	•	24	73,499	17	73,506
当期末残高	237,304	130,368	133,675	684	500,663

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,097	596	18	305	4,370	19,462	450,990
当期変動額							
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							24
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属す る当期純利益							73,499
自己株式の取得							18
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,257	1,852	2,262	19,732	25,105	511	24,593
当期变動額合計	1,257	1,852	2,262	19,732	25,105	511	48,912
当期末残高	2,839	1,255	2,280	20,037	20,734	19,973	499,903

# 当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	237,304	130,368	133,675	684	500,663
当期変動額					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1			,
剰余金の配当		9,523			9,523
親会社株主に帰属す る当期純利益			79,270		79,270
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		-		2	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	ı	9,524	79,270	·	69,746
当期末残高	237,304	120,844	212,945	685	570,410

		その	他の包括利益累	 計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延へッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計	
当期首残高	2,839	1,255	2,280	20,037	20,734	19,973	499,903	
当期変動額								
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							-	
剰余金の配当							9,523	
親会社株主に帰属す る当期純利益							79,270	
自己株式の取得							3	
自己株式の処分							2	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	757	133	1,309	1,974	1,289	3,638	4,927	
当期変動額合計	757	133	1,309	1,974	1,289	3,638	74,673	
当期末残高	3,597	1,389	3,590	18,062	19,444	23,611	574,577	

# (4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	92,499	82,840
減価償却費	197,282	206,745
原子力発電施設解体費	4,640	4,589
原子力廃止関連仮勘定償却費	821	82
核燃料減損額	5,778	8,590
固定資産除却損	6,833	7,26
使用済燃料再処理等引当金の増減額( は 減少)	14,759	6,38
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額	1,688	1,11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	440	2,94
渇水準備引当金の増減額( は減少)	5,934	94
受取利息及び受取配当金	6,082	5,66
支払利息	39,317	36,00
持分法による投資損益(は益)	6,052	7,21
固定資産売却益	1,683	
有価証券売却益	2,935	
退職給付制度改定益	2,899	
財産偶発損	-	29
災害特別損失	-	10,15
使用済燃料再処理等積立金の増減額 ( は 増加)	11,975	15,40
売上債権の増減額(は増加)	8,209	20,52
たな卸資産の増減額(は増加)	21,606	4,36
仕入債務の増減額( は減少)	12,796	27,70
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	-	36,12
その他	21,705	35,27
小計	371,525	234,47
利息及び配当金の受取額	8,075	8,71
利息の支払額	40,107	36,66
災害特別損失の支払額	-	8,82
法人税等の支払額	10,001	9,67
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,491	188,01
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	318,495	304,68
工事負担金等受入による収入	17,859	27,00
投融資による支出	2,314	5,54
投融資の回収による収入	12,506	5,64
その他	2,121	2,53
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,321	275,04

419,831

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,821	299,365
社債の償還による支出	219,360	130,000
長期借入れによる収入	200,167	161,130
長期借入金の返済による支出	161,299	241,235
短期借入金の純増減額( は減少)	1,538	210
配当金の支払額	76	9,583
その他	3,898	1,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,184	78,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,327	1,276
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	87,342	9,926
現金及び現金同等物の期首残高	516,480	429,757
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	620	-

429,757

現金及び現金同等物の期末残高

#### (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (セグメント情報等)

#### 1 セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、再生可能エネルギー事業、 電気機械器具の製造及び販売、電力設備の保守及び補修、発電所の建設及び保 修工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土 木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開 発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務 の受託

- (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場 価格に基づいている。
- (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

							<u> </u>
		報告セグメント					連結財務諸表
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 1	計上額 (注) 2
売上高	4 000 000			10.010	4 005 000		4 005 000
外部顧客への売上高	1,688,328	64,196	69,348	13,819	1,835,692		1,835,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,988	120,453	34,208	12,984	171,634	171,634	
計	1,692,316	184,649	103,557	26,804	2,007,327	171,634	1,835,692
セグメント利益	96,183	10,852	10,277	4,327	121,641	1,384	120,256
セグメント資産	4,155,999	419,465	186,791	142,522	4,904,778	156,541	4,748,237
その他の項目 減価償却費 (核燃料減損額を含む)	172,806	8,433	20,051	4,473	205,764	2,703	203,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,090	18,130	25,583	1,091	328,897	5,039	323,858

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,384百万円及びセグメント資産の調整額 156,541百万円は、セグメント間取引消去である。
  - 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位・百万円)

							<u>(毕业:日刀门)</u>
		報告セグメント					連結財務諸表
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計	調整額 (注) 1	計上額 (注) 2
売上高 外部顧客への売上高	1,681,066	64,559	70.181	11,716	1,827,524		1,827,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,016	120,660	31,259	13,200	169,136	169,136	1,021,024
計	1,685,082	185,220	101,440	24,917	1,996,661	169,136	1,827,524
セグメント利益	98,365	10,088	8,499	4,528	121,481	1,159	122,640
セグメント資産	3,972,388	453,092	183,795	142,460	4,751,737	164,196	4,587,541
その他の項目 減価償却費 (核燃料減損額を含む)	184,993	8,405	20,848	4,112	218,359	3,017	215,342
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271,967	18,039	23,312	1,147	314,466	4,369	310,096

- (注) 1 セグメント利益の調整額1,159百万円及びセグメント資産の調整額 164,196百万円は、セグメント間取引消去である。
  - 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

#### 2 関連情報

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

# (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

#### 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

# 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

### 4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 該当事項はない。

# (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
1株当たり純資産額	787.01円	944.69円
1株当たり当期純利益	155.17円	159.97円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		159.78円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 2 算定上の基礎は、以下のとおりである。
  - (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	499,903	574,577
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	127,127	127,111
(うち優先株式の払込額(百万円))	(100,000)	(100,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(7,153)	(3,500)
(うち非支配株主持分(百万円))	(19,973)	(23,611)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	372,775	447,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	473,661	473,661

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(2)「休当たり当朔杙利血及り泊仁休丸嗣罡後」休	コルフコガルのゴ血	
	前連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成28年 4 月 1 日から 平成29年 3 月31日まで)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	73,499	79,270
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		3,500
(うち優先配当額(百万円))	( )	(3,500)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	73,499	75,770
普通株式の期中平均株式数 (千株)	473,666	473,662
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)		
(うち優先配当額(百万円))	( )	( )
普通株式増加数 (千株)		566
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	( )	(566)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

# (重要な後発事象) 該当事項はありません。